

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社

コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大部 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 岡竹 芳彦

TEL 03-5408-3351

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	3,792	—	217	—	250	—	112	—
20年5月期第3四半期	3,928	4.9	325	△10.4	370	△3.1	194	△25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	19.50	—
20年5月期第3四半期	37.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	8,991	8,182	91.0	1,424.30
20年5月期	9,073	8,231	90.7	1,432.82

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 8,182百万円 20年5月期 8,231百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年5月期	—	15.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△7.3	310	△30.2	350	△30.7	180	△28.9	31.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	5,745,184株	20年5月期	5,745,184株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	13株	20年5月期	13株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	5,745,171株	20年5月期第3四半期	5,224,535株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年7月11日に公表いたしました業績予想数値を今回上記のとおり変更しております。
- 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第 3 四半期の経営成績

業績

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結 累計期間	当第 3 四半期連結 累計期間	増減額 (増減率)
売上高	3,928	3,792	— —
営業利益	325	217	— —
経常利益	370	250	— —
当期純利益	194	112	— —

(注) 当連結会計年度は、四半期開示の適用初年度のため前年同四半期増減は記載しておりません。

当第 3 四半期連結累計期間（以下、当期）の国内経済は、世界的な同時不況や円高等の影響により輸出や生産が大幅に減少し、企業収益の大幅な落ち込みから設備投資も減少、雇用情勢の急速な悪化とあいまって個人消費も減少し、急速な景気悪化が継続しております。また、ソフトウェア投資は企業が生産調整に追われIT投資を見直す余裕がなかったことなどから統計的にはおおむね横ばいとなっておりますが、IT投資の抑制姿勢が強まり、当中より受注環境が劇的に悪化しはじめております。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と、継続的發展を牽引する成長分野へのバランスの取れた投資を両輪とすることを基本戦略とし、中期経営計画に基づいた集中と選択を図ってまいりました。経済環境の影響を受けにくい公共分野を中心とした制御系システム開発は好調を維持しておりますが、コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発は需要が減少しており、人材の最適配置や外注費削減などの原価低減を図ってまいりましたが、売上、利益とも前年同期実績を下回りました。

また、保有しております株式の評価損を当期に特別損失として34百万円計上しております。

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、先期に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第 1 四半期連結累計期間からシステム開発を詳細化する事業セグメントに変更し、より精度の高い情報を提供してまいります。新しいセグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の 5 区分となります。

新事業セグメントの状況は以下のとおりであります。

部門別売上高の状況

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結 累計期間 (構成比)
制御系システム開発	1,335 (35.2%)
組込系システム開発	1,217 (32.1%)
基盤系システム開発	287 (7.6%)
業務系システム開発	566 (14.9%)
情報サービス・その他	387 (10.2%)
計	3,792

(制御系システム開発)

当部門では、社会インフラの鉄道向け制御システム、電力向け制御システムが好調で、画像処理システムも堅調に推移しましたが、設備投資関連のプラントシミュレーションや自動車制御システムは減少となりました。

(組込系システム開発)

当部門では、携帯電話の飽和感や主要顧客の情報家電戦略見直しなど需要の大幅な減退を予測しましたが、新たな技術への対応など新規需要もあり、減収幅は予想より小さくなりました。

(基盤系システム開発)

当部門では、流通系システム、コンテンツ管理システムなどが減少しましたが、医薬業界向け基盤システム開発は堅調に推移しました。

(業務系システム開発)

当部門では、これまで堅調に推移していた会計システム開発が減少に転じ、金融系のシステム開発も抑制傾向にあるため、計画値を下回って推移しました。

(情報サービス・その他)

当部門では、構築サービス、コールセンター業務は順調に推移しましたが、家電、PCなどの検証が減少したため、ほぼ前年同期比で横ばいの結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、8,991百万円となりました。これは、現預金の増加に対し有価証券・投資有価証券等が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして33百万円減少し、808百万円となりました。これは、仮受消費税が増加したものの未払費用等が減少したためです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて48百万円減少し8,182百万円となりました。これは、四半期純利益112百万円に対して、配当金支払い172百万円等によります。

1株当たり純資産は、1,424円30銭です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べて512百万円減少し、2,505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、194百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により使用した資金は、540百万円となりました。主な要因は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金600百万円等（純増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、167百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の一段の悪化からIT投資抑制によるシステム開発の減少は継続し、コスト削減要求も一段と強まることが予想されます。

好調を維持しております制御分野での営業強化を図っておりますが、計画した売上の達成は困難な見込みとなりました。このような状況の中で、当社グループは受注審査、プロジェクト管理などをグループ全体で強化し、不採算案件の発生を防止すると同時に、人材の最適配置や外注費の削減など原価低減に努め、利益の確保を図ってまいります。

当第3四半期における業績の状況を勘案し、平成20年7月11日に発表しました平成21年5月期の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	5,600	460	490	260
今回修正 (B)	5,100	310	350	180
増減額 (B-A)	△500	△150	△140	△80
増減率	△8.9%	△32.6%	△28.6%	△30.8%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,407	4,463,694
受取手形及び売掛金	1,450,048	1,571,888
有価証券	299,299	654,078
仕掛品	215,831	132,421
繰延税金資産	161,688	171,612
その他	128,257	153,687
貸倒引当金	△923	△605
流動資産合計	7,459,610	7,146,777
固定資産		
有形固定資産	281,409	293,064
無形固定資産	116,157	124,813
投資その他の資産		
投資有価証券	767,700	1,147,874
その他	366,281	360,604
投資その他の資産合計	1,133,981	1,508,478
固定資産合計	1,531,549	1,926,356
資産合計	8,991,159	9,073,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,544	82,491
未払法人税等	24,362	25,072
賞与引当金	340,860	324,394
その他の引当金	19,717	22,190
その他	319,791	359,790
流動負債合計	775,276	813,939
固定負債		
引当金	33,011	27,067
その他	—	313
固定負債合計	33,011	27,380
負債合計	808,287	841,320

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,369,226	4,429,538
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,182,474	8,242,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	△10,972
評価・換算差額等合計	397	△10,972
純資産合計	8,182,871	8,231,814
負債純資産合計	8,991,159	9,073,134

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,792,475
売上原価	2,980,550
売上総利益	811,924
販売費及び一般管理費	594,592
営業利益	217,331
営業外収益	
受取利息	26,973
その他	8,183
営業外収益合計	35,157
営業外費用	
雑損失	2,111
営業外費用合計	2,111
経常利益	250,377
特別利益	
投資有価証券売却益	7,616
特別利益合計	7,616
特別損失	
投資有価証券評価損	34,530
その他	2,910
特別損失合計	37,441
税金等調整前四半期純利益	220,552
法人税、住民税及び事業税	97,777
法人税等調整額	10,732
法人税等合計	108,509
四半期純利益	112,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,552
減価償却費及びその他の償却費	42,118
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	745
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29,079
受取利息及び受取配当金	△29,458
引当金の増減額 (△は減少)	20,254
売上債権の増減額 (△は増加)	121,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,947
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,926
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101,765
その他の投資その他資産の増減額 (△は増加)	△18,353
その他	△5,694
小計	252,886
利息及び配当金の受取額	26,766
その他の収入	8,521
法人税等の支払額	△93,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,200,363
定期預金の払戻による収入	2,600,000
有価証券の取得による支出	△198,440
有形固定資産の取得による支出	△11,251
無形固定資産の取得による支出	△15,423
投資有価証券の取得による支出	△231,203
投資有価証券の売却及び償還による収入	516,785
その他	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△167,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,728
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,044

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
営業利益又は営業 損失(△)	376,601	264,240	△2,194	64,401	33,296	736,346	(519,014)	217,331

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第 1 四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の 5 区分となります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する 売上高	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
営業利益	703,049	33,296	—	736,346	(519,014)	217,331

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年 5 月期 第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	3,928,269
II 売上原価	3,053,462
売上総利益	874,806
III 販売費及び一般管理費	549,387
営業利益	325,418
IV 営業外収益	48,248
V 営業外費用	2,993
経常利益	370,673
VI 特別利益	6,827
VII 特別損失	23,216
税金等調整前四半期純利益	354,284
税金費用	160,027
四半期純利益	194,256

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

区分	前年同四半期 (平成20年 5 月期 第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	659,565
IV 現金及び現金同等物の減少額	△158,865
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,144,847
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,985,982

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア販売 (千円)	合計 (千円)
売上高	3,520,742	389,498	18,027	3,928,269

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。